

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1086 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	241	母子保健事業
		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
行革大綱の重点事項番号		1-6		
担当部課	コード	703000		担当者 氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
			連絡先	47 - 1151 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児及びその保護者	※対象件数
成果(どうする)	育児に対する正しい知識と技術を体得することで、保護者の子育て不安の解消・軽減が図れる。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	①乳幼児相談 毎月第4水曜日開催。保健師と栄養士が身体測定、育児相談、栄養相談を行った。 ②乳幼児訪問 乳幼児をもつ家庭に訪問し、育児や健康に関する指導・相談を行った。 ③いのちの育み教室 年1回開催。大山田小学校5年生を対象に、生命の誕生、児心音聴取、赤ちゃんの抱っこ体験など講義を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児相談の開催	回	回	目標 12	実績 12	12	12
			実績 12	実績 12		
いのちのはぐみ教室の開催	回	回	目標 1	実績 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
乳幼児相談参加延人数	参加延人数		人	目標 250	実績 79	250	95
				実績 79	実績 86	95	110
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	94	53	47	47
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0		
一般財源	94	53	47	47
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)	814	773	787	787

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	活動指標は目標値を達成しているが、成果指標の目標値を下回っているため見直しが必要である。
当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	訪問指導など個別的な支援と合わせて強化を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	活動指標は目標に達しており、事業は計画通りに進んでいるが、より成果をあげるために、赤ちゃん訪問等の際に事業の紹介や参加を勧奨した。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	中村 崇
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	活動目標としている相談日及び教室の開催指標については、ほぼ目標に達しており、事務事業の目標を達成できている。しかし、成果指標に掲げている参加人数が目標値を下回っているため現状維持とした。
現時点における課題、その他	利用者への開催日の周知方法の確認が必要。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から赤ちゃん訪問などの他の事業の実施時にもチラシを配付し、周知徹底していく。